

記入例

(令和5年度版)

第17号様式 (京都府地球温暖化対策条例施行規則第53条関係)

※前年度に計画書を提出された方が対象です。

第6号様式 (京都府再生可能エネルギーの導入等の促進に関する条例施行規則第4条関係)

電気事業者排出量削減報告書 兼 再生可能エネルギー供給拡大報告書

提出年月日を記載してください。

(宛先) 京都府知事	令和5年 月 日
住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地) 京都府京都市×××●●-△△	氏名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名) 株式会社××× 代表取締役 ○○ ○○ 電話 0 1 2 3-4 5-6 7 8 9

押印不要

京都府地球温暖化対策条例第46条

京都府再生可能エネルギーの導入等の促進に関する条例第9条

の規定により提出します。

(共通項目)

事業の概要	自社発電施設以外に株式会社××から供給を受け、京都府、滋賀県、大阪府に小売供給を行っている。 会社全体としての事業概要を記載してください。	
自社発電施設の有無	■ 有 □ 無 京都府内に施設有り 自社発電施設をお持ちの場合は「有」をチェックした後、京都府内に施設がありましたら「京都府内に施設有り」と記入してください。	
連絡先	担当部署	電力××部
	担当者氏名	脱炭素 太郎
	住所	京都府京都市×××●●-△△
	電話番号	0 1 2 3-4 5-4 3 2 1
	FAX番号	0 1 2 3-4 5-9 8 7 6
	メールアドレス	abcd@×××. ××. ××

御担当者の連絡先を記載してください。補正を要する場合等に、この欄に記載いただいた連絡先に連絡します。

(第17号様式(京都府地球温暖化対策条例施行規則第53条関係)項目)

地球温暖化対策の基本方針 (実施状況)	太陽光、風力、バイオマスなど、CO2を極力排出しない電源からの供給を20%以上確保し、温暖化防止を努めた。		
地球温暖化対策の推進体制 (実施状況)	〇〇課が推進担当部署として、電源調達及び営業を行う社員に対し、温暖化関係の講習受講を推奨し、20人が〇〇が主催する講習を受講した。お客様に対して、受講した社員を中心に、温暖化対策も含めた付加価値のアピールを行った。		
電気の小売供給に伴う温室効果ガスの排出の状況	年 度	温室効果ガスの排出量(千トン)	把握率
	令和4年度(目標)	25	100
	令和4年度(実績)	23	100
電気の小売供給に伴う温室効果ガスの排出の量の削減を図るための措置の実施状況	年 度	温室効果ガスの排出係数(キログラム/キロワット時)	
	令和4年度(目標)	0.35	
	令和4年度(実績)	0.32	
	(措置の実施状況)	維持管理及び稼働率向上により、自社発電分については前年より改善した。他社からの調達については、調達先として、風力発電を中心に発電している事業者を追加した。	

注1参照

地球温暖化対策の推進体制(担当部署等)を記載してください。

京都府内の供給分を記載

京都府内の供給分を記載

注2参照

目標に係る措置の実施状況を記載してください。

注1 電気の小売に伴う温室効果ガスの排出の状況を記載してください。

温室効果ガスの排出量(千トン) :

京都府内に供給した電気に係る温室効果ガスの排出量を記載してください。

- ・記載にあたって、送電による損失分は含めず、消費者の消費電力に基づく数字としてください。
- ・発電施設を所持していない事業者や、複数の発電施設で発電を行い供給している事業者で、京都府内のみの排出係数が確定できない場合は、全国値の排出係数及び供給実績から算出してください。なお、市場調達等で排出係数が確定できない分は除いて記載してください。

(供給している電力のすべてが市場調達で排出係数が明記できない場合は、「100%市場調達につき不明」と記載してください。)

把握率(パーセント) :

京都府内に供給している電力すべての排出係数を把握できている場合は100%と記載してください。

- ・供給電力の半分を自社発電施設又は排出係数が確定できる調達先から調達し、残りを市場調達でまかなっている場合、把握率50%としてください。

※ **京都府内の数値が確定できない場合は、全国値を基に按分により数値を算出して数値を記載し、(令和4年度(実績)に係る「温室効果ガスの排出量(千トン)」欄内)**に「**全国値から按分で算出**」と明記してください。

年度	温室効果ガスの排出量(千トン)	把握率(パーセント)
令和4年度(目標)	25	100
令和4年度(実績)	23 (全国値から按分で算出)	100

(右記参照)

注2 京都府内の供給に係るキロワット時あたりの温室効果ガス排出量(キログラム/キロワット時)を記載してください。

- ・府内のみの数字が確定できない場合、全国値を使用してください。なお、全国値を使用する場合は、その旨を(措置の実施状況)へ記載してください。
- ・供給電力の一部を自社発電施設又は排出係数が確定できる調達先から調達し、残りを市場調達でまかなっている場合、それぞれの確定できる排出係数から按分し、不明な分は除いて算出してください。
- ・自社の発電施設を所有せず、100%市場調達の事業者は、「100%市場調達につき不明」と記載してください。なお、ここには基礎排出係数(調整前排出係数)を記載してください。

特 記 事 項	<p>(未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大を図るための措置の実施状況)</p> <p>他社からの調達分について、工場からの排風を利用した風力発電を行っている事業者からの調達を開始した。</p>
	<p>(火力発電所における熱効率の向上を図るための措置の実施状況)</p> <p>自社所有の火力発電所の排熱回収ボイラーの更新により、熱効率を1%向上させた。</p>
	<p>・自社保有の火力発電所における熱効率の向上を図るための措置の実施状況を記載して下さい。 ・所有していない場合は「火力発電施設を所有しないため該当しない。」と記載して下さい。</p>
	<p>需要家に対して、エネルギーマネジメントや省エネに関する技術的なサポートをするスタッフを派遣し、脱炭素化に向けた取組を促進した。</p>
	<p>府内の電気需要者に対する地球温暖化の防止に資する情報の提供その他の取組の実施状況を記載して下さい。</p>
	<p>社用車の更新に当たり、電気自動車を導入するとともに、京都支店の改修工事の基礎設計に当たり、ZEB化のFS調査を実施した。</p>
	<p>森林の保全及び整備等、上記3つの措置・取組以外で実施した、地球温暖化の防止に貢献する取組の実施状況を記載して下さい。</p>

(第6号様式(京都府再生可能エネルギーの導入等の促進に関する条例施行規則第4条関係)項目)

前年度提出の計画書(第5号様式)に記載された再生可能エネルギーの導入等(再生可能エネルギー発電設備の導入や再生可能エネルギーを効率的・自立的に利用するための設備の導入、自らや需要家による再生可能エネルギーの利用など)の促進に向けた考え方や取組方針の実施状況を記載してください。

再生可能エネルギー供給拡大計画の基本方針(実施状況)	地球温暖化対策と社会への貢献に向けて、再エネ等の環境負荷の少ない電源を積極的に推進し、また非化石価値取引市場から非化石証書を調達に取り組む。			
再生可能エネルギー供給拡大計画の推進体制(実施状況)	社内で環境マネジメント体制を構築し、再生可能エネルギー電源の計画、建設及び運転の効率化等を実施した。 再生可能エネルギーの導入等の促進に関して、前年度にどのような組織体制や担当部署、点検体制で実施したか記載してください。			
再生可能エネルギーの小売供給の量の割合の拡大を図るための措置の実施状況	再生可能エネルギーによる小売供給量の割合の拡大に係る措置の実施状況			
	電源構成	年度	小売供給量 注3参照 供給割合 注4参照	
	非FIT再エネ電源	令和4年度(目標)	3,000(千キロワット時)	0.7(パーセント)
		令和4年度(実績)	4,000(千キロワット時)	1(パーセント)
	FIT電源	令和4年度(目標)	35,000(千キロワット時)	8(パーセント)
		令和4年度(実績)	40,000(千キロワット時)	9(パーセント)
合計		44,000(千キロワット時)	10(パーセント)	
(措置の実施状況)	実績の小売供給量・供給割合の合計を記載 FIT買取期間終了後の余剰電力の買取の促進により、非FIT再エネ電源の供給割合を拡大させるとともに、バイオマス、風力発電電力及び太陽光等のFIT電源の供給割合も増やした。			

注3

小売供給量(非FIT再エネ電源) :

京都府内に供給した電気のうち、非FIT再エネ電源由来の電気の量の合計を記入してください。(非化石証書の有無は問いません)

小売供給量(FIT電源) :

京都府内に供給した電気のうち、FIT再エネ電源由来の電気の量の合計を記入してください。(非化石証書の有無は問いません)

令和3年度(目標)につきましては、前年度提出の計画書に記載された目標値を記入してください。

※ 京都府内の数値が確定できない場合は、全国値を基に按分により数値を算出して数値を記載し、(目標に対する措置の考え方)に「全国値から按分で算出」と記載してください。(右記参照)

電源構成	年度	小売供給量	供給割合
非FIT再エネ電源	令和4年度(目標)	3,000(千キロワット時)	0.7(パーセント)
	令和4年度(実績)	4,000(千キロワット時) (全国値から按分で算出)	1(パーセント)
FIT電源	令和4年度(目標)	35,000(千キロワット時)	8(パーセント)
	令和4年度(実績)	40,000(千キロワット時) (全国値から按分で算出)	9(パーセント)
合計		44,000(千キロワット時)	10(パーセント)

注4

供給割合(非FIT再エネ電源) :

京都府内に供給した電気の量に占める小売供給量(非FIT再エネ電源)の割合を記入してください。

供給割合(FIT電源) :

京都府内に供給した電気の量に占める小売供給量(FIT再エネ電源)の割合を記入してください。

京都府内の供給分を記載		値（非化石証書）量に係る措置及び目標			
	年	環境価値量	注5参照	供給割合	注6参照
再エネ指 定あり	令和4年度（目標）	44,000（千キロワット時）		10（パーセント）	
	令和4年度（実績）	55,000（千キロワット時）		12.5（パーセント）	
再エネ指 定なし	令和4年度（目標）	84,000（千キロワット時）		19（パーセント）	
	令和4年度（実績）	88,000（千キロワット時）		20（パーセント）	
合計		143,000（千キロワット時）		32.5（パーセント）	
(措置の実施状況)		実績の小売供給量・供給割合の合計を記載 非化石証書を調達し、購入を希望する需要家にCO2排出量ゼロの電力を供給した。			
特記事項		上記目標の達成状況や達成のために実施した取組や措置の内容を記載してください。			
		(府内の電気需要者に対する再生可能エネルギーの導入等の促進に資する取組) 需要家へのCO2排出係数及び電源構成の開示や、要望があった場合には随時CO2排出係数の説明を実施するなどの地球温暖化対策推進の情報提供を実施した。			
		注7参照			
		<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー100パーセント電力メニューの有無 <input checked="" type="checkbox"/>有 <input type="checkbox"/>無 再生可能エネルギー100パーセント電力メニュー有りの場合の供給先 <input checked="" type="checkbox"/>事業者向け（特別高圧・高圧電力） <input checked="" type="checkbox"/>事業者向け（低圧電力） <input checked="" type="checkbox"/>家庭向け 			
		(その他の再生可能エネルギーの導入等の促進に貢献する取組の実施状況) 屋根設置型太陽光発電事業を推進し、CO2排出量の低減に努めた。			
		小売供給量及び環境価値量に係る措置以外に、再生可能エネルギーの導入等を促進するために実施した取組を記載してください。			

注5

環境価値量（再エネ指定あり）：

京都府内に供給した電気のうち、非化石証書（再エネ指定あり）を使用した電気の量の合計を記入してください。

環境価値量（再エネ指定なし）：

京都府内に供給した電気のうち、非化石証書（再エネ指定なし）を使用した電気の量の合計を記入してください。

令和3年度（目標）につきましては、前年度提出の計画書に記載された目標値を記入してください。

※ 京都府内の数値が確定できない場合は、全国値を基に按分により
数値を算出して数値を記載し、（目標に対する措置の考え方）
に「全国値から按分で算出」と記載してください。（右記参照）

	年度	環境価値量	供給割合
再エネ指定あり	令和4年度（目標）	44,000（千キロワット時）	10（パーセント）
	令和4年度（実績）	55,000（千キロワット時） （全国値から按分で算出）	12.5（パーセント）
再エネ指定なし	令和4年度（目標）	84,000（千キロワット時）	19（パーセント）
	令和4年度（実績）	88,000（千キロワット時） （全国値から按分で算出）	20（パーセント）
合計		143,000（千キロワット時）	32.5（パーセント）

注6

供給割合（再エネ指定あり）：

京都府内に供給した電気の量に占める非化石証書（再エネ指定あり）を使用した電気の量の割合を記入してください。

供給割合（再エネ指定なし）：

京都府内に供給した電気の量に占める非化石証書（再エネ指定なし）を使用した電気の量の割合を記入してください。

令和3年度（目標）につきましては、前年度提出の計画書に記載された目標値を記入してください。

注7

府内の電気需要者（府内で電気を使用する者）に対し、再生可能エネルギーの導入等を促進するために実施した取組（情報提供など）を記載してください。

※ 導入等には、電気需要者に導入を促すほか、自社等の再生可能エネルギーの利用を促すことも含む。